

平成20年度事業計画

東北の地域総合力発揮－広域戦略に基づく産業経済・社会の活性化

I. 基本方針

日本経済は、好調な輸出に支えられて景気回復を続けてきたが、サブプライムローン問題に端を発するアメリカ経済の減速や原油をはじめとする原材料価格の高騰など、先行きに懸念材料がみられるようになり、不透明感を増してきている。

東北経済も、生産活動に停滞感がみられる中、企業収益や雇用環境など依然として全国他地域に比べ格差はあり、消費動向が力強さに欠けるなど、決して楽観視できる状況にはない。

一方で、自動車や電子機器、半導体などの工場立地・増設の決定が相次ぐなど、中長期的には産業集積に向けた明るい兆しも出てきている。

東北地域を取り巻く環境に目を向けると、少子高齢化・人口減少や経済のグローバル化、分権型社会移行への議論の高まりなど、経済・社会に影響を及ぼす課題が山積しており、経済的豊かさとともに、安全・安心な暮らしを実現する上で、新たな地域戦略が求められている。

当会では、こうした観点から、昨年9月に「2030年に向けた東北ビジョン」を策定し、東北の将来像とその実現に向けた戦略を提示した。

平成20年度は、「ほくと七星構想」アクションプランの最終年度にあたることから、昨年度に引き続き以下の4点を重点課題として、「2030年に向けた東北ビジョン」に掲げた喫緊の課題についても織り込み、東経連事業化センターや東北観光推進機構などと連携しながら活動を展開していく。

【重点課題】

1. 産学官連携による地域産業の競争力強化と産業集積の促進
2. 地域の自立と連携による経済社会の活性化
3. 海外との交流・提携による事業機会の拡大支援
4. 基礎的社会資本の整備・利活用の促進

Ⅱ. 重点課題

1. 産学官連携による地域産業の競争力強化と産業集積の促進

(1) 東経連事業化センターによる地域企業の競争力強化

- 東経連事業化センターによる中堅・中小企業、ベンチャー企業の新規事業化やマーケティング支援、売れるモノづくり企業の育成、販路開拓支援

(2) 新たなビジネスを担う人材の育成

- 先見的な経営人材の育成に向けたセミナー等の開催
- 関係機関との連携による高度な産業人材の育成支援

(3) 産業集積の促進と企業・研究機関の誘致

- 自動車、半導体等、東北地域への関連産業の集積促進に向けた取り組み
- 関係機関との連携による企業・研究機関誘致への取り組み

(4) 東アジアとの連携によるイノベーションの創出

- 東アジアとの人的交流基盤の構築とイノベーションの創出に向けた検討

2. 地域の自立と連携による経済社会の活性化

(1) 地域と一体となった観光産業の活性化

- 東北観光推進機構との協力・連携によるプロモーション活動の展開
- 域内の観光関連産業の振興による地域の活性化
- 「ふるさと発掘コンソーシアム」(仮称)の組織化等による受入体制の充実・強化

(2) 官民一体となった広域連携の推進

- 北海道・東北未来戦略会議との連携による広域事業の検討
- 「宮城・山形未来創造会議」等の広域圏形成に向けた組織との有機的な連携の推進

(3) 農業・食関連産業の活性化

- 農商工連携促進等による農業・食関連産業の活性化に向けた支援
- 農業分野への新規参入の促進
- 東北の特産品をはじめとする農水産物、加工食品等の輸出促進

(4) 環境・資源・エネルギー関連産業の集積促進

- 資源エネルギー循環システムに関わる産業集積の促進
- バイオマス関連事業への支援
- 地球温暖化防止に向けた普及・啓発活動の実施

(5) 地方分権改革の推進に向けた活動

- 道州制等の望ましい分権型社会の制度設計に関する調査・研究
- 地方分権改革の推進に向けたセミナー等の啓発活動の実施

(6) 東北圏広域地方計画に対する政策提言・諸活動

- 東北圏広域地方計画に対する意見反映と実現に向けた関係機関との連携強化

(7) 少子高齢化・人口減少社会に対応した豊かな地域社会の創出

- 自立した地域コミュニティの形成に向けた調査・検討
- 安全・安心な生活基盤の確保と交流を創出する地域づくりの推進

3. 海外との交流・提携による事業機会の拡大支援

(1) 東アジアとの経済交流の拡大

- 「2008年日中経済協力会議―於新潟」への協力・支援
- 中国を中心とした東アジアとの経済交流の促進

(2) 海外市場でのビジネス創出支援

- 地域企業における中国等とのビジネスの創出・拡大に向けた支援

(3) 人的交流の体制整備

- 国際人材の受入拡大と支援に向けた検討

(4) 国際会議への協力・支援

- 洞爺湖サミットに関連するエネルギー大臣会合（於：青森市）、労働大臣会合（於：新潟市）の開催への支援

4. 基礎的社会資本の整備・利活用の促進

(1) 高速交通体系の整備・利活用の促進

- 高速道路ネットワークの整備・利活用の促進
- 東北新幹線（八戸・新青森間）の早期開業と青森以北の延伸ならびに北陸新幹線（長野・上越・金沢間）の早期開業に向けた活動
- 東北における高速道路の戦略的整備に関する調査研究

(2) 港湾、空港の整備・利活用の促進

- 地域特性を活かした港湾、空港の整備と他の交通機関とのアクセス向上による利活用の促進
- 国際物流戦略チームと連携したポートセールス、混載プロジェクトの推進
- 国際物流情報交換会等の開催

(3) 情報通信インフラの整備・利活用の促進

- ブロードバンド環境の整備・利活用の促進
- 地上デジタル放送への全面移行に向けた整備の促進

Ⅲ. 活動計画

1. 委員会活動

(1) 経済政策委員会

- 東北地域の経済動向等を踏まえ、政府の予算編成や経済財政運営等について政策要望活動を実施する。
- 会員企業に対するアンケート調査の実施を通じて、景気・経営等についての情報発信を行う。
- 経済情勢の把握に資するため「経済財政白書」の説明会を開催する。
- 特区・地域再生による地域の活性化、市場化テストによる地域経営の効率化の実態調査およびセミナー等を開催する。

(2) 産業政策委員会

- 東経連事業化センターの活動を通じて、以下の支援を行う。
 - ・新規事業に対するマーケティング、知財戦略等の支援
 - ・産学官連携プロジェクトの組成支援と事業化の促進
 - ・首都圏等での販路開拓支援
 - ・マーケティング、知財等のビジネススキル向上に関するセミナー等の開催
- 関係機関との連携により、自動車、半導体等の関連産業の集積促進や関連した産業の人材育成への支援、東北地域への企業・研究機関の誘致を行う。
- 農商工連携促進等による農業・食関連産業の活性化および農水産物、加工食品等の輸出促進を行うほか、関連するセミナー等を開催する。
- 他機関と連携し、農業分野への新規参入を促進する方策について検討を行う。
- 地域企業のものづくり基盤強化に向けて、先進的、独創的な取り組みを行う企業等の視察会を実施する。
- 東アジアと連携したイノベーションの創出に向けて、海外視察会等を実施する。

(3) 地域政策委員会

- 「2030年に向けた東北ビジョン」を踏まえ、東北圏広域地方計画に対する意見の反映を図る。
- 北海道・東北未来戦略会議や関係機関と連携し、地域活性化方策等を推進する。
- 道州制導入等に関する検討を行うとともに、地方分権改革の推進を目的とするシンポジウムを開催する。
- 国際人材の受入拡大と支援に向けた検討を行う。
- 洞爺湖サミットに関連するエネルギー大臣会合、労働大臣会合の開催に向けた協力・支援を行う。
- 少子高齢化・人口減少社会に対応した豊かな地域社会の創出に関する調査・検討を行う。

(4) 環日本海経済交流委員会

- 東アジア等との交流拡大を図る。
 - ・「2008年日中経済協力会議－於新潟」への協力
- 海外市場でのビジネス創出・拡大支援を行う。
 - ・海外での博覧会、商談会への参加
 - ・海外ビジネスに関する情報提供活動

(5) 交通運輸委員会

- 日本海沿岸東北自動車道建設促進フォーラム等の開催や政策要望活動の実施を通じ、域内における高速道路の充実・強化を図る。
- 東北新幹線（八戸・新青森間）の早期開業と青森以北の延伸ならびに北陸新幹線（長野・上越・金沢間）の早期開業に向けた活動を行う。
- 港湾、空港の整備と利活用の促進を図る。
 - ・荷主企業等のニーズを把握するため国際物流情報交換会を開催する。
 - ・国際物流戦略チームと連携し、ポートセールスや混載プロジェクトを推進する。
 - ・港湾・空港等の先進的地域の視察・調査を行う。
- 東北における高速道路の戦略的整備に関する調査・研究を行う。
- 国土交通行政の理解浸透に資するため「国土交通白書」の説明会を開催する。
- PFI活用の促進に向けたセミナー等を開催する。

(6) 情報通信委員会

- ブロードバンドの普及促進と地上デジタル放送の活用に関して、関連団体とも連携しながらセミナー、視察会等を実施する。
- 域内外におけるコンテンツ産業や人材育成への取り組みについて調査を行う。
- ブロードバンド環境の整備に伴う地域コンテンツ制作やソフトウェア人材育成への支援を行う。

(7) 環境資源エネルギー委員会

- 関係機関と連携し、資源エネルギーの循環システムを担う産業集積の促進を図る。
- 域内でのバイオマス関連事業の促進に関する支援を行う。
- 東経連事業化センターの活動を通じて、先進的な環境関連ビジネスの育成を図る。
- 地球温暖化防止に向けた普及・啓発に取り組む。
- 環境・資源エネルギー問題に関する海外先進地視察、フォーラム等を開催する。

(8) 観光文化委員会

- 東北観光推進機構との連携により、国内外からの観光客の誘致を図る。
- 主要観光地における「ふるさと発掘コンソーシアム」（仮称）の組織化に向けた取り組みを行う。
- 観光振興が地域活性化に貢献している事例の発掘・調査および視察会を実施する。

2. 地域懇談会活動

会員との意見交換やニーズの把握を通じて、会員サービスの向上に努めるとともに、各種事業の理解促進を図る。

東北各地において、以下の活動を展開する。

- ・地域懇談会（会員懇談会と地域フォーラム同時開催）
- ・会員懇談会

3. 提言・調査研究活動

各委員会等の活動と連携して、提言・調査研究活動を実施する。

4. 政策要望活動

政府の経済対策、税制、規制緩和、地方分権、新産業創出や社会資本整備等に関する政策要望について、国等関係機関に対し、機動的に実施する。

（主な当会主体の要望）

- ・平成21年度政府予算に関する要望活動

（主な他団体との共同要望）

- ・三経連経済懇談会要望
- ・東北の社会資本整備を考える会要望
- ・日本海沿岸東北自動車道建設促進フォーラム実行委員会要望

5. 交流活動

各界各層との意見交換を行うため、以下の各種懇談会等を開催する。

- ・日本経済団体連合会との懇談会
- ・三経連経済懇談会（北海道、北陸経済連合会との懇談会）
- ・参与会（東北地域の大学学長との懇談会）
- ・顧問会
- ・国会議員との懇談会
- ・国の地方行政機関との懇談会

6. 広報・情報提供活動

(1) 広報活動

「東経連情報」等により報道機関へ機動的に情報提供を行い、当会の事業活動等の情報発信・理解促進を図る。

(2) 出版活動

当会の事業活動ならびに東北地域の経済・社会・文化に関する情報発信を目的に、各種出版活動を実施する。

- ・東経連月報
- ・東経連要覧
- ・東北の概要
- ・会員名簿
- ・各種提言及び調査報告書

(3) 情報提供活動

わが国ならびに東北地域が抱える課題、産学官連携や企業経営に関する先進事例などをテーマに、講演会、セミナー、シンポジウム、視察会等を開催する。

以 上